

# こんにちは 新社会党

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

## 週刊新社会

2016年5月号

発行所：新社会党 発行者：松核佳宏  
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階  
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963  
振替 00140-0-149727 1ヶ月600円 164円部150円 41円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

## 戦争法廃止・改憲反対へ3つの運動

### 参議院選挙、2000万人署名、違憲訴訟

戦争法が3月29日に施行されました。このままでは自衛隊が米軍の戦争に参加する可能性が高まります。また、安倍政権は夏の参院選で改憲勢力が3分の2以上の議席を確保し、「改憲」に着手することを明言しています。これに対し、格差と貧困、戦争への道を阻む、全国的な3つの運動が進められています。あなたも、ぜひご参加下さい。

#### 緊急事態条項から

#### 憲法9条改悪に王手

安倍政権下、戦争法施行と一体に「改憲」問題も浮上しています。安倍首相自身は任期中の改憲を公言しています。そのためには衆参両院で3分の2以上の議席を確保し、「憲法改正案」を国会に提案しようとしています。

しかし、世論は過半数が憲法9条改悪には反対しています。そこで安倍政権はいきなり憲法9条の改悪は無理と考え、受け入れやすい「大災害」への対応＝「緊急事態条項」の「加憲」を検討しています。今の災害救助の対応は従来の縦型で硬直した行政組織を改革すれば済むことです。必要な法律や組織を補強すれば十分です。安倍首相の狙いは超法規的な独裁的な権力を手に入れることです。

#### 7月参議院選

#### 戦争反対の投票行動日

衆参両院での改憲発議を目論

む安倍政権。これに対し戦争法に反対する野党は改憲発議を阻むため、参議院で3分1以上の議席の確保を目指し、全国32の1人区で野党共同選挙をするための協議を進めています。すでに熊本県をはじめ25選挙区に迫る野党共同候補者が生まれつつあります。来たる参議院選挙では、改憲と戦争に反対する一票を掘り起し、安倍政権の野望を打ち砕こうではありませんか。

#### お済みですか？

#### 戦争法廃止の署名

「戦争法の廃止を求める2000万人統一署名」運動が全国で取り組まれています。これは戦争法に反対するすべての団体が共同した運動です。5月に入り、署名数は1200万筆を超え、6月末まで2000万筆達成をめざして継続中です。まだ署名がお済みでない方はぜひお願いします。

一方、戦争法に賛成する「美しい

日本の憲法をつくる国民の会」も「改憲署名」を草の根運動として行っています。これは各都道府県神社庁が音頭をとり、宮司や氏子を利用して参拝者に署名を呼びかけ、5月3日時点で700万筆に達したと公表しています。この署名は改憲を問う「国民投票」の際に、3000万人の改憲賛成票を得るために利用されます。

#### 全国で大規模な訴訟

#### 戦争法は憲法違反

国民と憲法を無視した安全保障関連法(戦争法)が、圧倒的多数の憲法学者、弁護士をはじめ法律に関わる人びとの「違憲立法」との声を無視して強行可決されました。この戦争法の違憲性を問い、800人以上の法律家が代理人となっており、全国で1000人を超える原告による「安民法制違憲訴訟」が始まりました。

この訴訟の原告人、賛同人を募っています。あなたも参加しませんか。

安民法制違憲訴訟を支える会

東京都千代田区神田駿河台3-2-11

連合会館内 平和フォーラム気付

TEL 03-52289-8222

FAX 03-52289-8223

# パナマ文書 租税逃れの富裕層・多国籍企業

## 増税と貧困に 苦しむ民衆 怒り心頭!

「パナマ文書」によって富裕層と多国籍企業のタックスヘイブン(租税逃れ)の実態が暴かれました。その数1150万件、地球規模で張り巡らされたネットワークの氷山の一角にすぎません。パナマやケイマン諸島などに幽霊会社を設けて資産や利益を隠すタックスヘイブン。真の主役はロンドンやニューヨークの国際金融センター、スイス、オランダ、ルクセンブルクの銀行です。日本もその一角を占めています。富裕層や多国籍企業の租税逃れが野放し状態にある一方、庶民には消費税等の増税と貧困の押し付け。この不公平に世界各国で民衆の怒りが沸きあがっています。

### 隠された富は3000兆円

タックスヘイブンは富裕層の資産隠し、多国籍企業の利益隠し。税はゼロか限りなく少なく、秘密のベールで隠されています。OECDを中心に幾度となく対策が練られたものの尻抜けとなり、実効は上がっていません。隠された世界の富は2310〜3520兆円。世界の金融資産の8%を占め、米国と日本のGDP合計より大きいというから驚きです。しかも、タックスヘイブンによって世界の税収が10000〜2400億円も減っています。

### 増えるタックスヘイブン投資

世界第3の経済大国日本。パナマ文書に

200社、230人の名がありました。UC C、セコム、伊藤忠、ユニクロ、ドンキホーテ、ベネッセ。1億円以上の資産を保有する富裕層100万人のうち10%が国外に資産を持っています。タックスヘイブンへの投資は増え、ケイマン諸島への直接・証券投資だけでも65兆円を超えています。タックスヘイブン子会社を持つ企業はソニー、みずほFG三井住友FGなど大企業が雁首を並べています。

### 租税回避が目的ではない?

タックスヘイブンはグローバル資本主義の暗部。パナマ文書でその闇に光があてられると「租税回避が目的ではない」「金持ち

をいじめたら稼ぐ力が失われる」と言い逃れしています。グローバル化の申し子タックスヘイブンを撲滅するには国のカベを乗り越え、国同士が連携して対策に当たるしかありません。そして、国を動かす力は民衆の怒りです。

### あのピケティが怒りの提案

格差問題の歴史的な研究で知られるトマ・ピケティ。「タックスヘイブンは金融資本主義の歯車であり、リーマンショックに発する欧州金融危機の核心」と喝破しています。そして処方箋として、①各国間で自動的に租税情報交換システムを作る、②富裕層を繁栄させる銀行の秘密業務を廃止する、③資産に対する累進課税を創設する、④瀕死の法人税制を抜本改革する、などを提案しています。

日本の金融秘密度ランキング(13年)は10位、パナマより上。なお、1位はスイス。オバマ米大統領が議会に対策を要請すると、当初「考えていない」(菅官房長官)としていた安倍政権はG7で相談することにしました。

日本の民衆をなめるな!と大きな声をあげましょう。

